

株主の皆様へ

川崎市川崎区田辺新田1番1号
(本社事務所 東京都品川区大崎一丁目11番2号)
ゲートシティ大崎イーストタワー

富士電機株式会社

代表取締役社長 北澤通宏

第136回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第136回定時株主総会招集のご通知に際して、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、下記の事項に係る情報につきましては、法令および定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fujielectric.co.jp>) への掲載によりご提供させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

また、ご参考として下記の事項に係る情報を掲載しておりますので、併せてご高覧賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

インターネット開示事項

連	結	注	記	表
個	別	注	記	表

(ご参考事項)

連結包括利益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

以 上

目 次

インターネット開示事項

連結注記表..... 1頁

個別注記表..... 6頁

(ご参考事項)

連結包括利益計算書..... 12頁

連結キャッシュ・フロー計算書..... 13頁

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数
47社（主要会社名 富士電機機器制御(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)
重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、(株)フェステックおよびフランス富士電機社の2社を追加しました。
また、富士電機システムズ(株)、富士テクノサーベイ(株)および富士電機デバイステクノロジー(株)（いずれも連結子会社）を当社に吸収合併しました。会社清算に伴い、富士電機電控社を除外しました。
なお、富士電機（上海）社は富士電機（中国）社に商号変更しております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
富士リレイト(株)
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社数および関連会社数
持分法適用の非連結子会社数
2社（富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C（タイ）社）
なお、富士電機エンジニアリング社は富士古河E&C（タイ）社に商号変更しております。
持分法適用の関連会社数
2社（(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)）
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（大韓工フエーシステム社等）については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結計算書類の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法により評価しております。
 - ②たな卸資産
 - イ) 製品および仕掛品
主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。
ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。
 - ロ) 原材料および貯蔵品
最終仕入原価法により評価しております。
 - ③デリバティブ
時価法により評価しております。

-
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。
ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - ②リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
 - ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の計上基準
- 完成工事高および完成工事原価の計上基準
 - イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ) その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
- 5年間の均等償却を行っております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

担保に供している資産	
現金および預金	60百万円
建物および構築物	7,862百万円
機械装置および運搬具	4百万円
土地	8,947百万円
投資有価証券	252百万円
計	17,127百万円

上記に対応する債務	
支払手形および買掛金	5百万円
短期借入金	4,700百万円
長期借入金	4,371百万円
計	9,076百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 280,514百万円

3. 偶発債務（保証債務）

金融機関の借入等に対する債務保証	
従業員	2,147百万円
その他3社	1,298百万円
計	3,445百万円

連結損益計算書に関する注記

特別損失に計上されている年金資産消失損は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額および当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を、主に前払年金費用から控除したものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式 (注)	31,867	22	1	31,888
合計	31,867	22	1	31,888

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	2011年3月31日	2011年6月7日
2011年10月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	2012年3月31日	2012年6月5日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する注記

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行を行っております。
 運転資金は主として短期借入金およびコマーシャル・ペーパーにより調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金および社債により調達しております。
 受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
 デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対して先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、原材料価格変動リスクに対して商品スワップ取引を、それぞれ各リスクのヘッジを目的として、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する注記

2012年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金および預金	64,323	64,323	—
(2) 受取手形および売掛金	199,677	199,677	—
(3) 有価証券および投資有価証券	89,888	89,888	—
(4) 支払手形および買掛金	(136,466)	(136,466)	—
(5) 短期借入金	(108,062)	(108,062)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(60,000)	(60,248)	248
(8) リース債務（流動負債）	(11,102)	(11,102)	—
(9) 社債	(31,010)	(31,019)	9
(10) 長期借入金	(46,792)	(46,837)	44
(11) リース債務（固定負債）	(22,521)	(22,543)	22
(12) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(62)	(62)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(125)	(125)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形および買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、(8) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債、(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

- (10) 長期借入金、(11) リース債務（固定負債）
これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (12) デリバティブ取引
先物為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。また、金利スワップ取引および商品スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理、金利スワップの特例処理によるものは、それぞれ、ヘッジ対象とされている受取手形および売掛金ならびに支払手形および買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております（上記（2）（4）（10）参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等（非連結子会社および関連会社の株式を含む）	35,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 228円91銭
(2) 1株当たり当期純利益 16円52銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2011年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である富士電機T&Dサクセッション(株)を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、2012年4月1日付で吸収合併が行われました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社と(株)日立製作所および(株)明電舎の共同出資による合併会社の(株)日本AEパワーシステムズは、2001年7月1日に3社の変電・配電事業を統合して設立し、グローバルに事業を展開しておりましたが、近年、これらの電力流通システム市場では新興国を中心に需要が拡大しており、今後は、再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、さらに高い成長性が期待されております。

このような状況下で、(株)日本AEパワーシステムズは成長戦略について3社が様々な角度から協議を重ねてきた結果、抜本的に成長戦略を見直す必要があるとの共通認識にいたり、2011年7月、合併関係を発展的に解消し各社において事業の再構築・成長を目指すことで基本合意しました。

そして、2011年12月26日、本件に関する最終合意にいたり、本合併解消に伴う事業承継の方法として、(株)日本AEパワーシステムズが営む事業の一部を吸収分割により当社の100%子会社である富士電機T&Dサクセッション(株)が承継し、同日付で当該子会社を消滅会社とする吸収合併により当社が承継することとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機T&Dサクセッション(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法により評価しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品および仕掛品
主として個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。
 - (2) 原材料および貯蔵品
最終仕入原価法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) ソフトウェア(リース資産を除く)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
5. 収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
 - イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ロ) その他の工事
工事完成基準
6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

8. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日) を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産	
建物	6,159百万円
土地	6,402百万円
計	12,562百万円
(2) 担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,296百万円
長期借入金	1,944百万円
計	3,240百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 146,860百万円

3. 偶発債務 (保証債務)

金融機関の借入等に対する債務保証

マレーシア富士電機社	10,448百万円
富士電機フィアス(株)	6,600百万円
富士電機半導体マレーシア社	4,742百万円
フィリピン富士電機社	920百万円
(株)エスエナジーサービス	721百万円
従業員	2,058百万円
その他	895百万円
計	26,387百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	62,661百万円
長期金銭債権	4,208百万円
短期金銭債務	108,608百万円
長期金銭債務	10,316百万円

損益計算書に関する注記

1. 特別損失に計上されている年金資産消失損は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額および当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を前払年金費用から控除したものであります。

2. 関係会社との取引高

売上高	80,985百万円
仕入高	215,167百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 31,888,102株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
退職給付引当金	17,419百万円
繰越欠損金	10,762百万円
投資有価証券	6,444百万円
賞与引当金	3,583百万円
その他	11,348百万円
繰延税金資産小計	49,558百万円
評価性引当額	△ 12,162百万円
繰延税金資産合計	37,395百万円
(2) 繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 22,090百万円
その他有価証券評価差額金	△ 10,464百万円
投資有価証券	△ 7,387百万円
その他	△ 25百万円
繰延税金負債合計	△ 39,967百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 2,572百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得原価相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械および装置	22,012	18,052	3,959
車両運搬具	3	3	-
工具、器具および備品	930	673	256
ソフトウェア	423	374	49
合計	23,370	19,104	4,265

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,560百万円
1年超	1,963百万円
合計	4,523百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	5,910百万円
減価償却費相当額	5,483百万円
支払利息相当額	183百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富士電機 フィアス(株)	所有 直接100%	資金の預け 役員の兼任	預け金の取崩 (注1)	89,592	預け金	13,864
				ファクタリング	139,290	買掛金	22,757
				債権流動化	45,236	-	-
				資金の借入	20,485	長期借入金	20,485
				製造設備のリース	3,588	リース債務	15,050
			債務の保証	債務保証 (注3)	6,600	-	-
子会社	富士電機 (香港) 社	所有 直接100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注4)	16,419	売掛金	2,974
子会社	宝永電機(株)	所有 直接51%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注5)	10,653	売掛金	5,031
子会社	富士電機 アメリカ社	所有 直接100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注6)	9,910	売掛金	2,696
子会社	富士電機 ヨーロッパ社	所有 直接100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注7)	8,835	売掛金	1,951
子会社	富士電機 パワーセミコンダクタ(株)	所有 直接100%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注8)	34,728	買掛金	2,668
				債務の保証	債務保証 (注10)	4,742	-
子会社	富士電機 半導体マレーシア社	所有 直接100%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注9)	15,157	買掛金	1,196
				債務の保証	債務保証 (注10)	4,742	-
子会社	マレーシア 富士電機社	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	吸収合併による承継 (注11)	6,698	長期貸付金	6,698
				債務の保証	債務保証 (注12)	10,448	-
関連会社	メタウォーター(株)	所有 直接50%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注13)	9,067	売掛金	4,448

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 富士電機フィアス(株)に対する預け金金利は市場金利を勘案して決定しております。取引金額は、年間取引の純増減額を記載しております。

(注2) 富士電機フィアス(株)に対する借入金金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 富士電機フィアス(株)の銀行からの借入金に対する保証であります。

(注4) 富士電機(香港)社との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注5) 宝永電機(株)との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注6) 富士電機アメリカ社との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注7) 富士電機ヨーロッパ社との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注8) 富士電機パワーセミコンダクタ(株)との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注9) 富士電機半導体マレーシア社との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注10) 富士電機半導体マレーシア社の銀行からの借入金に対する保証であります。

(注11) マレーシア富士電機社に対する貸付金金利は市場金利を勘案して決定されております。

(注12) マレーシア富士電機社の銀行からの借入金に対する保証であります。

(注13) メタウォーター(株)との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

208円38銭

(2) 1株当たり当期純損失

△13円76銭

重要な企業結合に関する注記

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称およびその事業の内容

被結合企業の名称	富士電機システムズ(株)
事業の内容	産業、公共、エネルギー、交通などの社会インフラに関する各種機器、システムおよび半導体デバイス、感光体ならびに画像周辺機器の開発、製造、販売、サービス

②企業結合日

2011年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機システムズ(株)を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

富士電機(株)

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は2011年度までの中期経営計画における主要施策の一つとして「エネルギー・環境事業への注力」を掲げておりましたが、その実行に当たっては「エネルギー・環境」の事業領域に経営リソースを集中させ、全体最適の観点からシナジーを追求し得る体制構築が必要でありました。このような考えから、「エネルギー・環境」事業の中心的役割を担う富士電機システムズ(株)とグループ戦略機能を担う当社との統合を図ることとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称およびその事業の内容

被結合企業の名称	富士電機デバイステクノロジー(株)
事業の内容	ストレージデバイスの開発、製造、販売

②企業結合日

2011年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機デバイステクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

富士電機(株)

⑤取引の目的を含む取引の概要

ディスク媒体の専業会社である富士電機デバイステクノロジー(株)は、2010年11月より、同社の営業、開発、生産(山梨事業所)の機能を2011年度中にマレーシア富士電機社に移管する旨の事業構造改革に着手しておりました。今般、直近のハードディスクドライブ市場における急激な環境変化を踏まえ、構造改革をさらに徹底させるべく、移管時期を前倒しし、2011年6月末までに同社の全ての事業・組織・資産等をマレーシア富士電機社および当社に移管することとしたことから、同年7月1日付で同社を当社に合併することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

重要な後発事象に関する注記

当社は、2011年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である富士電機T&Dサクセッション(株)を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、2012年4月1日付で吸収合併が行われました。合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社と(株)日立製作所および(株)明電舎の共同出資による合弁会社の(株)日本AEパワーシステムズは、2001年7月1日に3社の変電・配電事業を統合して設立し、グローバルに事業を展開していましたが、近年、これらの電力流通システム市場では新興国を中心に需要が拡大しており、今後は、再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、さらに高い成長性が期待されております。

このような状況下で、(株)日本AEパワーシステムズの成長戦略について3社が様々な角度から協議を重ねてきた結果、抜本的に成長戦略を見直す必要があるとの共通認識にいたり、2011年7月、合併関係を発展的に解消し各社において事業の再構築・成長を目指すことで基本合意しました。

そして、2011年12月26日、本件に関する最終合意にいたり、本合併解消に伴う事業承継の方法として、(株)日本AEパワーシステムズが営む事業の一部を吸収分割により当社の100%子会社である富士電機T&Dサクセッション(株)が承継し、同日付で当該子会社を消滅会社とする吸収合併により当社が承継することとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機T&Dサクセッション(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

以 上

連結包括利益計算書 (自 2011年4月 1 日 至 2012年3月31日) (ご参考)

(単位:百万円)

少数株主損益調整前当期純利益	13,245
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,085
繰延ヘッジ損益	△86
為替換算調整勘定	370
持分法適用会社に対する持分相当額	35
その他の包括利益合計	△766
包括利益	12,478
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	10,967
少数株主に係る包括利益	1,510

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2011年4月 1 日 至 2012年3月31日) (ご参考)

(単位:百万円)

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	28,314
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,489
〔I + II フリー・キャッシュ・フロー〕	〔14,825〕
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,592
IV. 現金および現金同等物に係る換算差額	△56
V. 現金および現金同等物の増減額 (I + II + III + IV)	△17,824
VI. 現金および現金同等物の期首残高	81,796
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金および現金同等物の増減額	289
VIII. 現金および現金同等物の期末残高	64,261

以 上